

# 日米経済関係への一考察

## —米国「経済教育」の現況からの示唆—

名古屋女子大学

宮原

悟

### 1. 問題意識の所在

米国と日本の二カ国のG. D. Pの合計は13.5兆ドル(1999年)であり、これは世界全体のG. D. Pの約42%を占める。この点からも、世界経済における日米経済関係の重要性が認識される。ところで、日本経済は、1989年末を頂点とするバブル経済の崩壊以降、1990年代に1000兆円を超える個人資産を喪失するなど、まさに「失われた10年」と呼ばれるように未曾有の不況を体験した。これに対し、米国では「ボックス・アメリカーナ」の再現の如く「一人勝ち」の様相を呈し、1990年代の10年間で世界経済における独占的地位を築き上げた。この二国間の経済的なコントラストが、今後の経済動向とも相俟って、二国間経済関係の行方によどのような影響を投げ掛けるのかは、重要な研究テーマである。この点に関して、筆者がこれまで研究対象としてきた日米の「経済教育」のあり方という観点に立脚しつつ、今夏の米国視察により入手した資料や情報の分析によって若干の考察を試みることを本稿の目的とする。

### 2. 米国「経済教育」の現況

米国「経済教育」は、「全米経済教育協議会」(National Council on Economic Education, 以下NCEE)を頂点とする全国規模のネットワークにより展開されている。そして、近年、レーガン大統領以来一貫して採られてきた米国の危機にさらされる教育への再建政策が「2000年の目標、アメリカ教育法」(1994年)として結実したことを背景として、「経済教育」においては「経済における任意の国家的内容基準(以下「基準」)」がNCEEより示された。この「基準」では、「20項目からなる内容基準」を中核とし、その各々に、「基本となる経済概念」「子どもに育成すべき知識・理解・能力」「第4、8、12学年での達成目標」が付け加えられ、国家レベルで米国「経済教育」の目的・内容・方法などが明確化されることとなった。このことにより、州単位の分権的な教育行政のあり方が中央集権的なものへと軌道修正され、経済的なものの見方や考え方の習得やその水準維持に米国が国家を挙げてこれまで以上に真剣に取り組むこととなった。いわゆる「経済教育」の強化であり、この点は、「アメリカ教育法」において「経済学」をあらたに9つの主要教科のうちのひとつに位置付けたことから理解される。以上のことが、米国「経済教育」の現況におけるひとつの特徴である。

他方、もうひとつの特徴として、米国「経済教育」において、いわゆる「金銭管理」と訳される「パーソナルファイナンス」(Personal Finance, 以下P. F.)教育が盛んとなってきたことがある。このことは、米国で1995年から株式市場が堅調となり、人々が株式でもうけることに関心を持つようになったことと大きな関係がある。P. F.についても、「経済教育」における「基準」と同様に、「ガイドライン」がJump \$tart Coalition for Personal Finance Literacyという団体から出されている。この団体からはP. F.に関する多くの魅力的な教材も示されており、「収入」「金銭管理」「支出と信用」「貯蓄と投資」などに関する子どもの教育水準の向上が図られている。

以上の二つの米国「経済教育」の現況は、機を同じくして米国経済が金融を中心として

世界経済に独占的地位を築き上げたことに直接的・間接的に関連しているとも考えられる。以下に、この点を踏まえ、考察を試みることにする。

### 3. 米国視察での収集資料の分析と米国「経済教育」の問題点

今回の米国視察において、A Career Press Book から出版された子どもむけの起業家教育のテキストである *FAST CASH FOR KIDS* (以下 *KIDS*) やミネソタ州立大学の J・コーガン教授の講義など、いくつかの「経済教育」に関連する資料や情報を入手することができた。これらの分析などを通し、上述の米国「経済教育」の現況について、以下に二つの問題点を提起したい。

その一つに、NCEE による「基準」の提示がはたして米国「経済教育」の向上に結びついているかどうかという点である。この「基準」は、「任意の国家的 content 基準 (Voluntary National Content Standards in Economics)」と呼ばれるように、教育行政において中央集権化を伝統的に嫌う米国において州の独自性を保障するために「任意」とされている。この点は、J・コーガン教授の講演「AMERICAN SCHOOLS AND SOCIETY」のなかでも語られていた。ところが、筆者によるハワイ州「経済教育」の調査によれば、「基準」に示された項目が 20 であるのに対しハワイ州のそれは 5 項目のみであり、この主な理由は州の独自性の保障というより様々な事情により「基準」を達成することが不可能だということであった。つまり、「任意」という条件を、「基準」を達成できないエクスキューズとしているのである。この点についてミネソタ州ではどうかをコーガン教授に質問したところ、ハワイ州と同様の状況にあるということであった。以上より、軽々には判断できないが、「基準」の設定による「経済教育」の強化という米国の国家戦略はそれ程には成功していないのではないかという印象を強くした。

その二つに、盛んとなりつつある P. F. 教育へのある種の懐疑という点である。それは、P. F. 教育を含めた「経済教育」とは、米国においてそのバイブル的存在である *A FRAMEWORK FOR TEACHING BASIC ECONOMIC CONCEPTS* にしても「基準」にしても、「効率的な経済的意思決定能力を育成し責任ある市民としての準備」のための教育であるとしているにもかかわらず、P. F. の実態から判断するに、本来、経済的意思決定能力の育成の手段であったはずの株式ゲームや起業家教育教材のための金もうけの学習が目的化しているという点である。この点は、2000 年 8 月に行われた「消費者教育・経済教育国際セミナー」における東シシガン大学アメリカ消費者教育センターのグウェン・ライシュバック所長による「P. F. が重視される理由は、アメリカ経済が過去 10 年非常に順調だったからです。1995 年から非常に堅調な株式市場を体験してきたので、どれだけ株式でもうけられるかに関心が移っています」という発言でも裏付けられる。また、同じく 2002 年 8 月に行われた同セミナーにおいて、ニューヨーク州立大学のジョン・クロウ名誉教授は「P. F. に対するアラン・グリーンズパン FRB 議長からの“小・中・高等学校段階における基礎的金銭教育の改善は若者が克服するのに何年もかかりそうな不幸な金銭にかかわる意思決定をしないように援助することを可能にする金銭能力の基礎を提供するのに必要である”との重要な助言を背景に、P. F. 推進への意を強くした」と語ったが、その言やよしとしてもグリーンズパン氏の立場やこれまでの発言を勘案すれば、上述のライシュバック氏の発言と同様の危惧を抱いてしまう。ところで、表に示したのは、*KIDS* の〈本書の目的〉〈イントロダクション〉〈目次・内容〉の三側面からの概要である。本書の推薦者のひとりに、1919 年に米国で設立された世界最大の経済教育団体であるジュニア・アチーブメントの会長兼経営最高責任者である K. J. ウィットマイヤー氏がいるが、その点からも、本書の位置付けは重要でありその分析は意義深いことだと考えられる。さて、本書の特徴を要約すれば、「子ども向けの本気かつ具体的な金もうけのための起業を志向するハウ・トゥーものとしての教材」ということになる。そこでは、まさに P. F. に

## ＜本書の目的＞

・起業家としてのビジョンを吹き込むこと、ちょっとした仕事をするためのアイデアを提供すること、商売を始めるための基礎を教えること、若い人々に最高に仕事がうまくいくための動機付けをすることを本書の目的とする。

## ＜イントロダクション＞

・誰にとっても「お金」は興味があるし大切なものである。子供の頃から「お金」とは様々な面で縁があり、それにいろいろと振り回されてきたが、成長するとともに一層それを必要とする。若者にとって就職は難しいし、就職できても労働条件は良くない。だから、この本を読んで自分で商売を始めれば、この状況を解決できる。そうすれば、自分がボスとなって時間やお金、さらには将来までもを自分で好きにできる。自分で商売を始めることは、アフリカでのサファリのようにワクワクするような冒険である。

## ＜目次・内容＞

第1章 商売を始めますか。

第2章 起業家という人々はどのように考えるか。

第3章 お金を稼ぐアイデアをどのように見つけるか。

第4章 自分にとって適した商売をどのように選ぶか。

第5章 自分のアイデアをどのように商売にしていくか。

第6章 顧客をどのように獲得していくか。

第7章 もうけたお金をどのように運用していくか。

第8章 自分自信がボスとしてどうあるべきか。

第9章 サービス業でどのようにお金をもうけるか。

・アイロンがけ、写真屋、ビデオテープ屋、子守りさがし、老人ケアなどの14業種

第10章 清掃業でどのように専門化するか。

・台所、浴室、窓、プール、ボートやRV車、車庫、魚の水槽、ペットなど16業種

第11章 庭の手入れなどでどのようにお金をもうけるか。

・芝の管理、造園、花造り、落ち葉清掃、雪かき、水掛け、ペンキ塗りなど12業種

第12章 小売り業でどのように利潤を得るか。

・贈答品、学校関連品、化粧品、本、風船、など10業種

第13章 食べ物屋でどのようにお金をもうけるか。

・昼食弁当屋、レモネード売り、健康食品、アイスクリーム自販機など11業種

第14章 手工芸でどのように利潤をひねり出すか。

・手造り装飾品、ろうそく細工、貝殻細工、挨拶カードと学用品など12業種

第15章 特殊な才能でどのようにお金をもうけるか。

・外国語教師、家庭教師、道化師、作家、スポーツコーチ、発明家など16業種

第16章 休日を利用してどのようにお金をもうけるか。

・クリスマスの飾り付け、イースターの籠造り、休日のみのお店屋など10業種

第17章 より多くの情報をどこで入手すべきか。

・成功する起業家になるためには、様々な方法によって学び続けることが大切である。そのことに関する情報入手のために、どのような組織にコンタクトをとるべきか、あるいはどのような本を読むべきかが紹介されている。

第18章 大人はどのようにして若き起業家を援助することができるか。

・顧客、地域の商売上のリーダー、親、教育者としてどう援助するか。また、教材などの補足も示されている。

見られるのと同様、手段としての「金もうけ」の教材が目的化し、本来の「経済教育」の目的が完全に見失われてしまっている。

以上の二つの米国「経済教育」の問題を要約するなら、NCEE が示した「基準」の意図する「経済教育」の充実・発展には成功せず、金もうけという教育とはなじみにくい面にシフトし過ぎるということになるだろうか。もしそうだとするなら、この点の是非を一度しっかりと吟味してみることが必要であり、今回の米国視察でこの点を痛感したところである反面、環境を核としたマグネットスクールとしての特徴を持つ Battle Creek Elementary School を訪問した際入手したパンフに、スクールポリシーとして「人間の行動の決定における問題解決能力や意思決定能力を発達させることの大切さを学ぶ」という本来「経済教育」の目指すべき点が明示されているのを発見し、ある種の安心感を覚えたものである。また、シカゴの穀物取引所というまさに金もうけの象徴のような場所を訪問した際入手したパンフである BEANS TO BONDS に「効果的な先物取引きとはビジネスにかかわる人々のリスクを最小化しビジネスコストを低下させるものである。この潜在的なコストを節約すれば食糧品価格を安定化させたり年金や投資基金を増大させることを通じて消費者に利益を持たらすことができる」とあるのを見て、先物取引きを金もうけでなくリスクの最小化や消費者の利益と明示していることに、皮肉にも感心すらしたものである。

#### 4. 結びにかえて

米国「経済教育」は、これまで経済教育の研究や実践の後れた日本に影響を与えてきたが、近年特にその傾向が強い。共同研究も以前より比較的活発化し、前述のジュニア・アチーブメント日本支部と NCEE が「エコノミクス・イン・アクション」（体験活動を通じた経済）という教材を日米同時に刊行するとの記事もある。

「問題意識の所在」でも述べたように、日米二国間の経済関係は、両国の世界経済におけるプレゼンスを考えたとき大変重要であるが、米国の「一人勝ち」など懸念材料も多い。従って、未来の両国を背負う子どもにより良き「経済教育」を実践し経済問題に対し主体的に取り組み解決する能力を育成させることは、将来の両国経済関係の維持・発展に不可欠である。ゆえに、日米共同で「経済教育」の研究や実践を行うことは極めて有意義なことであるが、これまで述べてきた米国「経済教育」の問題点についてしっかりと詰めておく必要があると主張しておきたい。「拝金主義の先行は両国経済関係に決ってプラスには働かない」ということが、今回の米国視察で抱いた最も強い印象であった。

#### <参考文献など>

- ・『消費者・経済教育のニューフロンティア』財団法人消費者教育支援センター、2001年。
- ・ *Voluntary NATIONAL CONTENT STANDARDS IN ECONOMICS*, National Council on Economic Education, 1997.
- ・ *NATIONAL STANDARDS IN PERSONAL FINANCES*, the Jump Start Coalition for Personal Financial Literacy, 2001.
- ・ Bonnie and Noel Drew. *FAST CASH FOR KIDS*, A Career Press Book, 1995.
- ・ 栗原久「アメリカ合衆国の経済教育における“タスク・フォース・レポート”と“ナショナル・スタンダード”の比較研究」日本公民教育学会『公民教育研究』、1999年3月、67-81頁。
- ・ 宮原悟「日米関係への一考察（Ⅳ）—ハワイ州“経済教育”の現況への探究をその手法として」名古屋女子大学紀要第47号人文・社会編、2001年3月、35-45頁。
- ・ Phillip Saunders, June Gillard. *A FRAMEWORK FOR TEACHING BASIC ECONOMIC CONCEPTS*, NCEE, 2000.